

第6章 平成23年（2011年）熊本市産業連関表作成の考え方

6.1 期間、対象及び記録の時点

平成23年（2011年）の1年間の熊本市内における財・サービスの生産活動及び取引が対象である。記録の時点は、原則として「発生主義」である。

6.2 基本方針

部門設定・概念・推計方法など作業の基本方針は、国の産業連関部局長会議（総務省外全10省庁）による「平成23年（2011年）産業連関表作成基本要綱」（平成25年1月）に準拠し作成した。

6.3 價格評価

- (1) 取引活動は、従前と同様、生産及び取引の時点の金額による価格評価である。
- (2) 国内生産額の価格評価は、従前と同様、「実際価格」に基づく評価である。
- (3) 輸出入品の価格評価については、従前と同様、普通貿易の輸入はCIF価格、普通貿易の輸出はFOB価格の評価である。
- (4) 消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含むいわゆる「グロス表示」である。

6.4 表の基本構造

- (1) 表形式は「生産者価格評価表」である。
- (2) 移輸入の取扱いは「競争移輸入型」である。

6.5 部門分類

6.5.1 基本分類及び統合分類

部門分類は、原則として国に準じ、「アクティビティ・ベース」により基本表は190部門とした。作業用分類として行518×列396を使用する。公表用として基本分類表（190部門表）、統合中分類表（108部門表）及び統合大分類表（37部門表）を作成した。

6.5.2 最終需要部門と粗付加価値部門

- ① 最終需要部門及び粗付加価値部門に、従前同様、「家計外消費支出」を設定している。
- ② 最終需要部門に輸出業者経由輸出品の国内取引に係る消費税を計上するための「調整項」を設けている。輸出業者を経由する輸出品の国内流通に係る消費税を計上する部門である「調整項」について、これまで輸出品に関する部門であることから、「輸出計」の内訳として表章して

いたが、あくまで国内の流通過程で発生した消費税を計上していることから、平成 23 年表では、「国内需要」の 1 部門として位置付けが変更された。

6.6 特殊な取扱い

6.6.1 割・副産物の取扱い

これらの発生額は、「マイナス投入方式（ストーン方式）」により計上している。

6.6.2 帰属計算

国に準じて、生命保険及び損害保険の帰属保険サービス、政府建物に係る資本減耗引当、持家住宅及び賃貸住宅に係る住宅賃料について帰属計算した。

6.6.3 仮設部門及び自家部門の設定

国に準じて、商品の性格、表の作成・利用上の便宜等を考慮して、仮設部門（事務用品）及び自家部門（古紙、鉄屑及び非鉄金属屑）を設定した。

6.6.4 物品賃貸業の取扱い

国に準じて、物品賃貸業については所有者主義で推計した。

6.6.5 消費税の扱い

消費税の納税額については、国の扱いに準じて「間接税」に含めている。

6.6.6 再生資源回収、加工処理部門の取扱い

再生資源回収及び加工処理に要した経費のみを計上し、経費は割・副産物に附隨して産出されることとする。

6.7 作成手順の概略

産業連関表の作成事業は、基本方針・基本要綱の決定、これらに基づく計数の推計を行うための資料の収集・整理、計数の推計と調整、結果の公表という手順で行われる。その資料が膨大であり、作業内容も広範多岐なことから、作成期間は約 3 カ年にわたっている。

6.7.1 部門分類の設定

作成の基礎資料となる各種統計はそれぞれ異なった分類により作成されているので、市内の産業活動を一つの表上に統一的に記録するため、産業連関表の部門分類（概念・定義・範囲）を設定する。以下の作業は、この部門分類に従って行われる。

6.7.2 特別調査の実施

産業連関表作成に当たって、投入構造及び移出入等の基礎資料を収集して産業連関表の精度向上を図るため、市単独調査として「熊本市製造業商品出荷地域等調査」、「熊本市サービス業市外売上率調査」を平成 24 年度に実施した。

6.7.3 市内生産額の推計

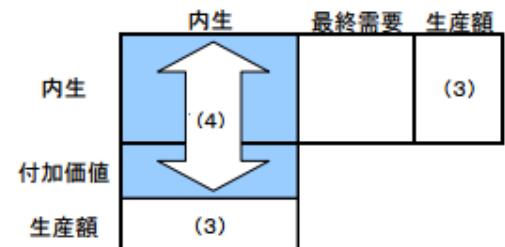
各種センサス、生産動態統計調査等により、財・サービスに係る部門別の市内生産額（CT）を推計する。

なお、推計にあたっては、主に、経済産業省経済産業政策局調査統計部経済解析室編「平成 23 年（2011 年）地域産業連関表作成基本要綱」（平成 25 年 1 月）をはじめとする要綱・マニュアルに準拠した。

	内生	最終需要	生産額
内生			(3)
付加価値			
生産額	(3)		

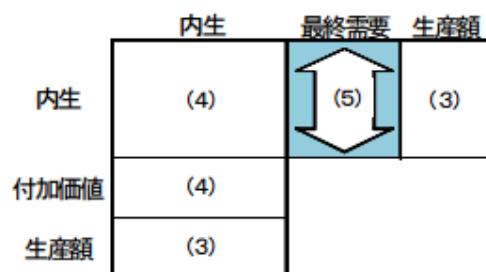
6.7.4 投入額（原材料や粗付加価値細目）の推計

経済センサス（製造業組替）、商業統計等の生産費調査、鉱工業投入調査等の特別調査、経済センサス（製内生造業組替表）などにより、列部門別に市内生産額の内訳を推計し、投入表を作成した。資料上・推計技術上の制約から、列部門によっては、5.7.3 で推計した市内生産額を全国表の投入係数を用いて各行に按分したものもある。



6.7.5 最終需要部門の推計

5.7.3 における要綱等を参考に、最終需要項目（列）別に部門（行）ごとの推計を行い、産出表を作成した。これによらない場合は、項目計を先に求め、これを全国表の構成比率で配分した。



6.7.6 投入額と産出額の係数調整（バランス調整）

投入・産出の係数は、それぞれ異なる統計から推計されたものであり、当初は別々となっているため、これを全部門の係数について調整一致させ、一表にまとめた。

なお、バランス調整においては、数値の精度上の観点から、投入側をほぼ固定させ、産出側の数値（特に最終需要部門）を中心に調整を行った。

ただし、最終需要部門のない行部門については、内生部門での調整とした。また、産出側の数値で調整できない場合は、投入側の数値で調整を行った。

